５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　　国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
６．消費税等の会計処理
　　税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

１．期末における賞与見積額は、31,656,105円であります。
２．期末における退職手当の要支給総額の見込額は、308,383,712円であります。

損益計算書注記

１．※１　その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
　　謝金　199,173,926円
　　研究業務委託費　119,789,663円
　　データベース経費　113,377,326円
２．※２　その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
　　賃借料　96,620,655円
　　一般業務委託費　51,652,860円

キャッシュ・フロー計算書注記

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　　現金及び預金　673,605,375円
　　資金期末残高　673,605,375円
２．人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

１．国有財産無償使用の機会費用
　　国有財産の無償使用面積は、1,578.50㎡であります。
　　1,578.5㎡÷3.3㎡×20,660円×12ヶ月＝118,588,400円

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	673,605,375	673,605,375	0
未収入金	555,948	555,948	0
未払金	(154,188,651)	(154,188,651)	0

(注)　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

１．現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附　属　明　細　書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	21,526,780	0	0	21,526,780	10,142,533	1,345,876	11,384,247	
	工具器具備品	41,446,964	1,253,826	905,383	41,795,407	35,496,035	3,241,903	6,299,372	
	計	62,973,744	1,253,826	905,383	63,322,187	45,638,568	4,587,779	17,683,619	
有形固定資産合計	建物	21,526,780	0	0	21,526,780	10,142,533	1,345,876	11,384,247	
	工具器具備品	41,446,964	1,253,826	905,383	41,795,407	35,496,035	3,241,903	6,299,372	
	計	62,973,744	1,253,826	905,383	63,322,187	45,638,568	4,587,779	17,683,619	
無形固定資産	ソフトウェア	17,653,125	8,097,624	1,373,400	24,377,349	10,033,824	4,095,925	14,343,525	
	計	17,653,125	8,097,624	1,373,400	24,377,349	10,033,824	4,095,925	14,343,525	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	22,136,875	3,508,382	—	25,645,257	

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。